

令和5年度

市政運営の基本方針
当初予算（案）の概要

市政テーマ

「未来の養父市をデザインする
～心ときめく快適な社会の創造～」

令和5年2月
養父市

1 基本方針

1. 経済状況と国の動向

(1) 厳しい財政状況

本市の財政状況について、財政力指数は兵庫県下全市町で最低水準であるものの、積極的な繰上償還による公債費の削減や行財政改革の取組などを、市民の理解と協力のもと実施してきたことにより、合併以来連続の黒字を確保し財政健全化は堅持しています。ただし、今後は、さらに歳入一般財源の増加は見込みにくい状況であり、厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

国においても、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策に係る多額の財政出動を行った反動としてプライマリーバランスの悪化が懸念され、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の比率が非常に高い養父市としては、国の動向を慎重に見据えながら、財政運営を行っていく必要があります。

(2) 財政需要の高まり

少子高齢化の進展とともに、医療や介護等の社会保障、子育て支援の充実、老朽化が進む公共施設、インフラの長寿命化対策経費の増大などの従来からの行政サービスに対する需要はますます高まっています。

さらに、長期化しているコロナ禍により疲弊した地域経済の回復に向けた取組の実施、あらゆる分野のデジタル化に対応するための基盤整備、大規模化・多様化する自然災害への対応など、新たな行政需要が多く発生しており、それらの財源を確保するためにはより一層の歳出の効率化を図る必要があります。

(3) 国・県の動きに対応した事業展開

国は「防衛力の抜本的な強化」、「構造的な賃上げ」、「投資と改革」、「こどもファーストの経済社会作り」、「包摂的な経済社会づくり」などの施策を掲げ、経済・食糧・エネルギーの安全保障、物価高・円安、世界的な景気後退懸念の高まりへの対応や、子ども・子育て政策の強化に向けた具体策の検討、「女性」、「若者」、「地方」の力を引き出していくための政策等に取り組むこととしています。

また、兵庫県は、昨年2月に策定した県政改革方針を基本に、「SDGs、脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力とし、新時代へ果敢に挑戦する」とした方針を示しています。

養父市でもこうした国・県の動向を注視しつつ、経済状況や不安定な国内外の状況を踏まえ、厳しい財政状況の中でも財源を確保し市民生活への影響を抑える施策を積極的に行う必要があります。

(4) 「居空間構想」実現のための取組

令和5年度予算は、養父市まちづくり計画による予算編成として2年目を迎えます。「居空間（いくうかん）構想」の実現に向け、社会とのつながりを処方として個々が抱える問題を解決する「社会的処方」の考え方を基に、養父市に住む全ての人々が心の豊かさ（地域共生社会の実現）と物質的な豊かさ（地域経済の活性化）を享受し、安心して住める居心地の良い快適（ウェルビーイング）なまちづくりに向け、効果的かつ効率的な取組を推進して参ります。

そして、それらの根底に流れる行動指針として、「先人から培った挑戦心」と「SDGsの考え方」を常に意識しながら施策に取り組んでまいります。

2 令和5年度の市政運営の方針

養父市まちづくり計画の策定後1年目であった令和4年度は、「やぶ 2050 居空間構想」の実現に向けて本格的に歩み出すべく、タウンミーティングや各種会議等で計画の説明を行い、市民の皆様への浸透を図って参りました。また、重点事業として教育のあり方検討事業、関宮地域局周辺整備事業、自治体DX推進事業、メタバース構築事業、子ども第3の居場所事業、スマート農業推進事業、都市計画マスタープランの策定や上下水道料金のあり方の検討などを実施しました。

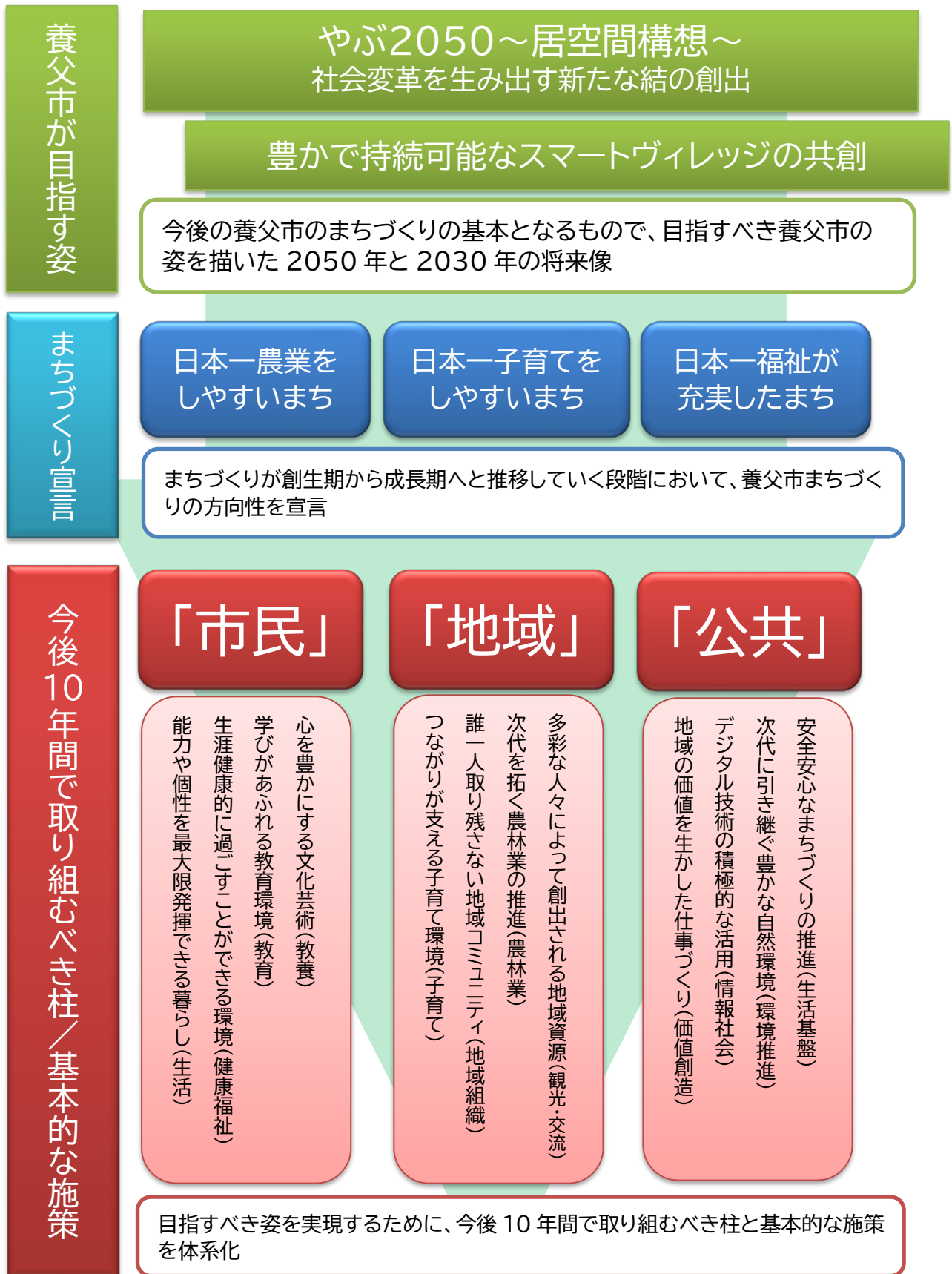
令和5年度からの計画の推進に当たっては、医療・福祉・コミュニティをはじめとする様々な分野を融合させ、人と人、人と地域がつながり、属性・世代を超えて誰もが支え合い、いきいき暮らせる「地域共生社会」の実現に向けた取組みを強力に推進していきたいと考えています。

また、私たちが住む世界はデジタルグローバルの時代であり、デジタル社会は、全ての格差が無くなる、あらゆるものの「際（きわ）」が解消されることで、国籍、人種、思想、信条、世代、男女、障がい、教育、貧富など、人類の根源的な問題を解決し、社会に平和と繁栄をもたらす無限の可能性を秘めています。

養父市民のマイナンバーカードの交付率は90%に迫っており、多くの市民の皆様が保有していただくことができました。この恩恵をいち早く享受していただくことができるよう、行政サービスの利便性を向上させるとともに、一人ひとりの誰もが自分が持ち得る能力を最大限に発揮できる、可能性に満ちたスマートヴィレッジの共創を目指して参ります。

また、社会的処方の推進、養父市の魅力発信、2025大阪・関西万博に向けた取組など、部局をまたがるような課題に適切に対応していくため部門横断的な体制づくりを強化するとともに、出産から子育て期間における子どもや保護者が抱える多様で複合的な問題に対応するため「こども・夢・えがお部」を新設します。

II 施策の体系



Ⅲ 令和 5 年度予算の概要

1 令和 5 年度予算の要点

- (1) 令和 5 年度の一般会計当初予算は 205 億円で、令和 4 年度当初予算の 184 億 3,000 万円と比較して 20 億 7,000 万円の増額（11.2%）となっている。

主な増加要因の一つとして、将来世代の負担軽減を図り、未来に向けて健全財政を堅持するため、13 億 5,500 万円の地方債の繰上償還（補償金、水道事業会計繰出金含む）を行うことがあげられる。将来にツケを回さないための必要な措置として実施するものである。

また、市民が、将来において安心して快適に暮らせるために、道路等の交通インフラ、上下水道、公園などの生活基盤インフラ、文化・スポーツ施設や学校、医療施設等の文化・健康施設系インフラ、情報通信インフラの整備などの建設事業を前年度と比較して 6 億 9,100 万円増額したことも増加要因の一つである。将来への必要な資産形成のための取組であり、やぶ居空間構想 2050 実現のための必要な投資として実施するものである。

これらの事業を実施するに当たっては、基金や地方債などの有利な財源を積極的に活用し、中長期的な視野に立った財政運営を基本に令和 5 年度の予算編成に当たっている。

特殊要因である基金積立金 5 億 2,300 万円及び繰上償還額 13 億 5,500 万円を合わせた 18 億 7,800 万円を除いた比較では、令和 4 年度の 176 億 5,100 万円に対して、令和 5 年度は 186 億 2,200 万円となり、9 億 7,100 万円の増額（5.5%）となっている。

※ 本章中の表については四捨五入の調整により、合計が合致しない場合があります。

<一般会計予算の前年度比較>

(単位：百万円)

区 分	予算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
令和 5 年度	一般会計予算額	20,500	2,784	1,368	3,895	12,453
	特殊要因	1,878	0	0	1,878	0
	特殊要因除く	18,622	2,784	1,368	2,017	12,453
令和 4 年度	一般会計予算額	18,430	2,978	663	2,533	12,256
	特殊要因	779	0	0	779	0
	特殊要因除く	17,651	2,978	663	1,754	12,256
増減	一般会計予算額	2,070	△ 194	705	1,362	197
	特殊要因	1,099	0	0	1,099	0
	特殊要因除く	971	△ 194	705	263	197

※ 特殊要因：基金積立金及び公債費のうち繰上償還額（補償金、水道事業会計繰出金含む）

※ 臨時財政対策債は一般財源に含んでいる。

(2) 特別会計の当初予算は 77 億 9,100 万円で、令和 4 年度当初予算の 77 億 9,400 万円と比較して 300 万円の減額 (0.0%) となっている。企業会計の当初予算は 48 億 2,700 万円で、令和 4 年度当初予算の 37 億 3,600 万円と比較して 10 億 9,100 万円と大幅に増額 (29.2%) となっている。これは水道事業会計において経営健全化を目的として 9 億 3,000 万円の地方債の繰上償還を予定しているためである。

<当初予算の全体概要>

(単位：百万円、%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
一般会計	20,500	18,430	2,070	11.2
特別会計	7,791	7,794	△3	0.0
企業会計	4,827	3,736	1,091	29.2
合 計	33,118	29,960	3,158	10.5

2 歳入

(1) 市税

市民税は、エネルギー価格や原材料価格の高騰等により景気の見通しが不透明であることから減額を見込んでいる。固定資産税は、家屋は新築の増などにより増額を見込んでいるが、土地は地価の下落傾向、償却資産は大規模な設備投資等の先行きが不透明なため減額を見込んでいる。軽自動車税は、車両の更新や重課税が適用される車両数の増加による増額を見込んでいる。

市税総額で前年度と比較して 600 万円の減額を見込んでいる。

(R4) 23 億 4,400 万円 → (R5) 23 億 3,800 万円 △600 万円 (△0.3%)
--

(2) 国等からの各種譲与税・交付金

地方譲与税は、自動車重量譲与税の減などにより前年度と比較して 900 万円減の 2 億 800 万円、交付金は、利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金などが減となったが、法人事業税交付金や地方消費税交付金の増などにより 5,300 万円増の 6 億 8,800 万円を見込んでいる。

譲与税、交付金総額で 4,300 万円の増額を見込んでいる。

(R4) 8 億 5,300 万円 → (R5) 8 億 9,600 万円 4,300 万円 (5.0%)
--

(3) 地方交付税

普通交付税は、マイナンバーカード交付率に応じて割増しされる地域デジタル社会推進経費の増が見込まれるほか、水道事業に係る繰出基準額の増、臨時財政対策債発行可能額の減等により基準財政需要額の増額が見込まれるため前年度と比較して 8,000 万円増の 77 億円を見込んでいる。

特別交付税は、近年の実績等に鑑み 1 億 3,000 万円増の 12 億 3,000 万円を見込み、地方交付税総額で 2 億 1,000 万円増の 89 億 3,000 万円を見込んでいる。

(R4) 87 億 2,000 万円 → (R5) 89 億 3,000 万円 2 億 1,000 万円 (2.4%)
--

(4) 市債

地方債新規発行額は、八鹿総合体育館や全天候運動場の長寿命化対策事業費、関宮地域局周辺整備事業費の増などにより前年度と比較して 5 億 4,200 万円増の 14 億 2,500 万円の発行を予定している。

(R4) 8 億 8,300 万円 → (R5) 14 億 2,500 万円 5 億 4,200 万円 (61.4%)
--

3 歳出

(1) 投資的経費

主要な事業は審査を行い、優先度の高い事業から実施する。公共施設等整備基金等を有効に活用して公共施設等の適正な維持管理に努める。

市道橋梁長寿命化対策事業費の減、養父庁舎空調設備更新事業や子ども第三の居場所整備事業の事業完了があったものの、八鹿総合体育館や全天候運動場の長寿命化対策事業、関宮地域局周辺整備事業や出合診療所建設事業、小学校長寿命化対策事業の事業費の増及び南但消防本部養父消防署改修事業や南但スポーツセンター野球場改修事業費の増による南但広域行政事務組合負担金が増となったことなどにより前年度と比較して6億9,100万円の増額となっている。

(R4) 18億8,700万円 → (R5) 25億7,800万円 6億9,100万円 (36.6%)

(2) 扶助費

令和5年度は、従来から取り組んでいる児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などの施策に加え、新規施策として実施する高校生等の医療費無償化や令和4年度から継続的に実施する妊娠期から子育て期にある世帯に対して、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う妊娠・子育て家庭応援給付金、国の経済対策を踏まえた障害福祉サービスの報酬改定等により障害者総合支援給付費が増となったことなどにより前年度と比較して4,800万円の増額となっている。

(R4) 21億4,600万円 → (R5) 21億9,400万円 4,800万円 (2.3%)
--

(3) 公債費

元金償還額は、繰上償還分3億円を含め21億5,500万円となり、やぶ市民交流広場建設事業の償還額の増や繰上償還額の増などにより前年度と比較して1億6,000万円の増額となっている。

これらにより令和5年度末残高見込みは137億3,900万円となり、前年度と比較して730万円減額する見込みである。

全会計の令和5年度末残高見込みは225億2,200万円となり、水道事業会計で9億3,000万円の繰上償還を実施する予定もあり、前年度と比較して22億800万円減額する見込みである。

(R4) 19億9,500万円 → (R5) 21億5,500万円 1億6,000万円 (8.0%)
--

<地方債残高>

(単位：百万円)

区 分	R4 年度末 残高見込 A	R5 年度中の異動		R5 年度末 残高見込 B	増減額 B - A	1 人当たりの 残高* (千円)
		発行額	償還額			
一般会計	14,469	1,425	2,155	13,739	△730	626
特別会計	10,262	642	2,120	8,784	△1,478	400
合 計	24,730	2,067	4,275	22,522	△2,208	1,026

※1人当たりの残高は、令和5年2月1日現在の住基人口(21,944人)を用いて算定している。

(4) 人件費

① 一般職員数

令和5年度当初予算に計上している全会計の職員数は304人(再任用短時間勤務職員を除くと289人)である。

これまで、職員数については、定員管理計画を踏まえつつ、業務の改善や合理化、行政のデジタル化による事務の効率化等により削減に努めてきたが、近年、行政課題や市民ニーズの多様化、複雑化、高度化に加え、行政サービスの質や量もこれまでのハード整備中心の業務からソフト重視へと移行しつつある。子育て支援や社会的処方業務など、デジタルやAIに代替されにくい、人でしか担えない業務(ソフトパワー)が増加傾向にあることから、職員数の削減は定員管理計画どおり進まないことが予測される。

こうした状況にあっても、自治体DXの推進による業務の効率化を一層進め、これまで人が携わってきた業務の一部をデジタルやAIに代替することで、職員が本来取り組むべき政策立案や対外的な調整などの業務、ソフトパワーが必要な業務などに適切に対応できるよう努めていく。

② 一般職給与費

令和4年度当初予算は308人分(再任用短時間勤務職員を除くと300人)を計上していたことなどにより前年度と比較して3,300万円の減額となっている。

一般職給与費(全会計)

(R4) 18億600万円	→ (R5) 17億7,300万円	△3,300万円 (△1.8%)
---------------	-------------------	------------------

(5) 繰出金（企業会計への補助金・出資金を含む）

企業会計を含む特別会計への繰出金等は、国が示す基準等により算定しているが、地方債の繰上償還の実施等による水道事業会計繰出金の増や出合診療所建設事業等による国保直営診療所施設勘定繰出金の増などにより前年度と比較して12億9,500万円と大幅に増額となっている。

(R4) 18億600万円	→ (R5) 31億100万円	12億9,500万円 (71.7%)
---------------	-----------------	--------------------

4 基金

(1) 財政調整基金

新型コロナウイルス感染症対策や燃料価格・物価高騰等の災害に匹敵する事項に係る経費相当額に対して1億1,000万円を取り崩す。

(2) 減債基金

一般会計の繰上償還の財源として3億円を取り崩すほか、水道事業会計で実施する繰上償還に対する繰出金の財源として10億5,500万円の取り崩しを予定しており、今後も減債基金を活用して計画的に繰上償還を実施していく。

(3) 特定目的基金

積立は、元気な養父づくり応援寄附金5億円などを予定している。

取崩は、公共施設等整備基金5億4,200万円、元気な養父づくり応援基金4億5,600万円、創生基金1億8,900万円などを予定している。

<各基金の状況（全会計）>

（単位：百万円）

区 分	R4 年度末 残高見込	R5 年度中の異動		R5 年度末 残高見込	1 人当たり の残高* (千円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,747	3	110	2,640	120
減債基金	2,903	4	1,355	1,552	71
特定目的基金	9,067	516	1,315	8,268	377
その他基金	935	0	58	877	40
合 計	15,652	523	2,838	13,337	608

※1人当たりの残高は、令和5年2月1日現在の住基人口（21,944人）を用いて算定している